



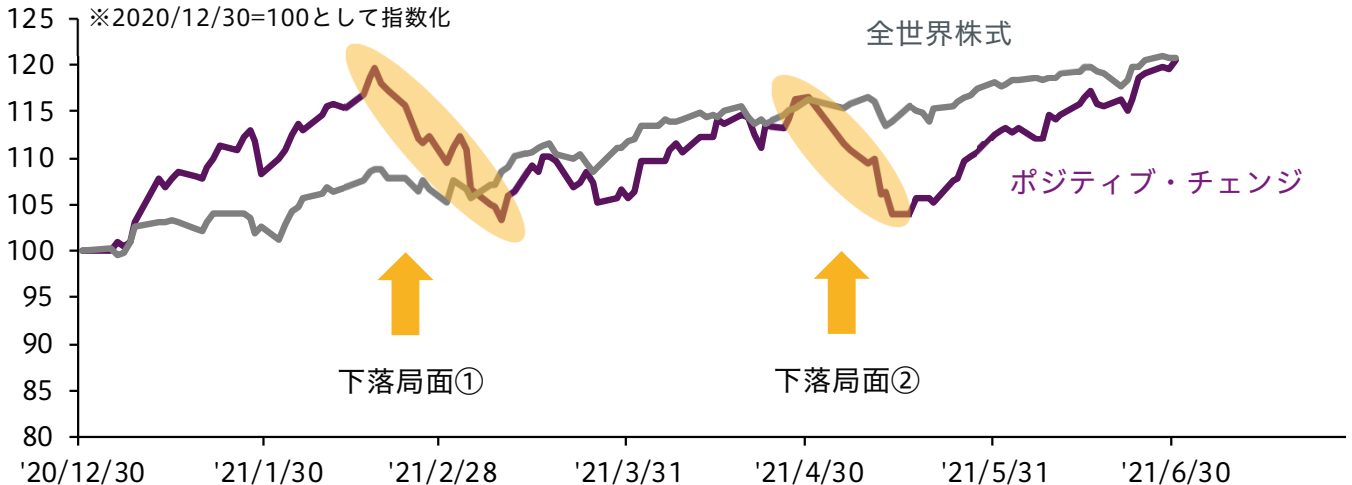
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

〈愛称：ポジティブ・チェンジ〉

2021年初来の運用状況と「気候変動とヘルスケア」について

平素より、「ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称：ポジティブ・チェンジ〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される株式等に投資を行う当ファンドのパフォーマンスと、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用戦略「ポジティブ・チェンジ戦略」の運用チームの関心の高いトピックについてご紹介します。

2021年初来のパフォーマンス (期間：2020年12月30日～2021年6月30日、日次)



・基準価額(分配金再投資、運用管理費用(信託報酬)控除後)を使用しています。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス(配当込み、円ベース)、参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

2021年初来の市況動向および当ファンドの運用状況(下落要因)

市況動向

各国における新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景とした、景気回復本格化への期待などから全世界株式は上昇しました。

当ファンド



下落局面①

当ファンドの2月から3月にかけての下落は、新型コロナウイルスのワクチン生産を行う「モデルナ」の株価下落等が基準価額の主な下落要因で、ワクチン関連のニュースによる短期的な株価変動の高まり等によるものでした。



下落局面②

5月には米国株式市場で経済成長に伴うインフレ懸念の高まりを背景に2020年に上昇した銘柄を中心に株価が下落し、当ファンドでも「テスラ」等の株価が下落し基準価額押し下げの要因となりました。

なお、モデルナとテスラはどちらも本資料作成現在も良好な事業進捗が続いていると考えています。当ファンドでは個別銘柄の成長性と社会的インパクトへの貢献について長期的な視点で確信が持てると判断した銘柄に投資しており*、原則として単月・四半期など短期的な視点で銘柄の見方や運用方針を変更することはありません。今後も、こうした短期的な株価の変動ではなく、エンゲージメント(投資先経営陣との対話)を重視しながら長期的な視点で運用を行ってまいります。

・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下、ベイリー・ギフォード社)のコメントを基に三菱UFJ国際投信作成。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために、組入銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。*主要投資対象ファンドを通じて投資します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ポジティブ・チェンジ戦略 関心の高いトピック「気候変動とヘルスケア」

ポジティブ・チェンジ戦略*の運用チームでは、世の中が直面している数多くのグローバルな課題にソリューションを提供できる、長期的視点で成長が期待される企業を発掘しています。今回は、運用チームが関心を寄せている「気候変動」と「ヘルスケア」についてご紹介します。

*当ファンドの主要投資対象ファンドの運用戦略

Topic.1

トピック



世界的な重要課題であり、エネルギー転換の進展に着目しています。すべての電力がやがて太陽光、風力、水力などのクリーンな再生可能資源から供給されると考えています。こうした中で、エネルギーの貯蔵技術は、ますます重要になると見えています。タービンの大型化による風力発電、そして半導体技術の進歩による太陽光発電の過去10年間の前進に続いて、世界のエネルギー転換に不可欠な蓄電池や水素蓄電による電力貯蔵技術にも発展が見られます。

気候変動

Topic.2

トピック

パンデミックが投資家に教えてくれた重要なことの1つは、世界経済は人々の健康に依存しているということです。医療機器の製造や、人々の健康を促進するサービスの提供、情報のデジタル化やアクセスの高速化など、医療システムの効率向上に寄与する企業などに着目しています。ヘルスケアは現在、情報技術と科学的発見の加速によって大変革の最中にあると考えられるため、長期的な視点で投資リターンおよび社会的インパクトの両方の観点から特に関心のある分野です。



ヘルスケア

出所：ベイリー・ギフォード社のコメントを基に三菱UFJ国際投信作成。

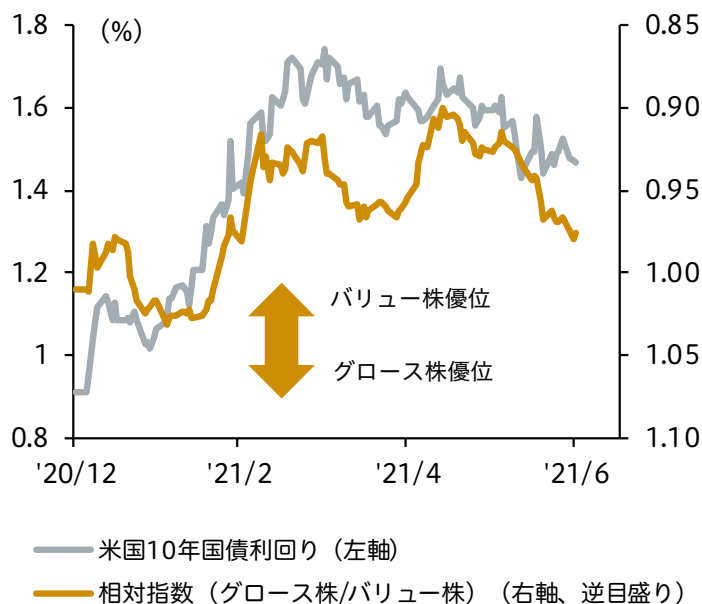
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご参考) 2021年初来の米国金利上昇によるグロース株を中心とした株価下落について

2021年初から、期待インフレ率の上昇等を背景とした米国長期金利の上昇により、昨年来相場を牽引してきたグロース株の上値が重い展開が続きました。しかし、2021年6月末現在は金利上昇が一服し、グロース株も株価水準を戻してきています(図1)。また、過去の例を見ると、必ずしも金利が上昇した月に、グロース株が下落するとは限りませんでした(図2)。

また、ベイリー・ギフォード社では世界が劇的に変化の中で、再生可能エネルギーやヘルスケアなど多くの分野で世界的なチャレンジに取り組み、変化を促す企業については短期的には調整する局面があっても、今後5-10年などの長期目線で成長していくと考えています。

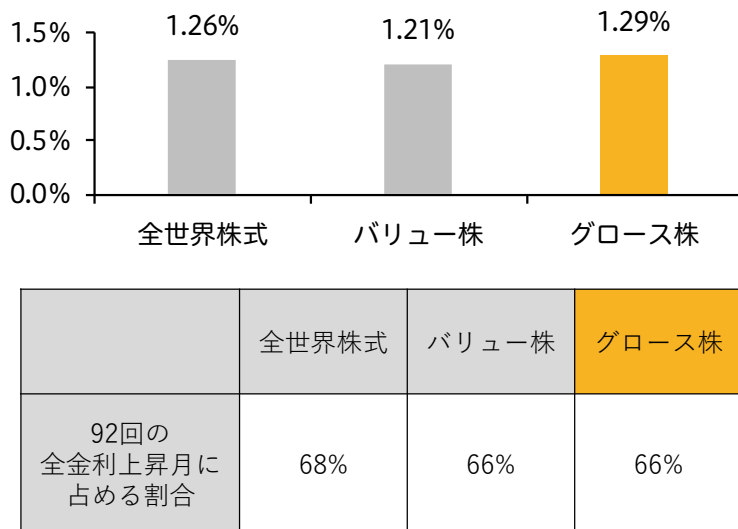
図1：グロース・バリュース株*と
米国10年国債利回り



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020年12月31日～2021年6月30日、日次

*グロース株：将来の利益や株主資本の成長性が高いと判断される成長(グロース)株/バリュース株：企業の利益・資産などの企業価値(バリュース)からみて、株価が割安と考えられる株。・全世界株式：MSCI オールカントリー・ワールド インデックス、グロース株：MSCI オールカントリー・ワールド・グロース インデックス、バリュース株：MSCI オールカントリー・ワールド・バリュース インデックス (いずれも米ドル建て、配当込み)・指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

図2：過去15年間の金利上昇月の騰落率平均値 (上段)
金利上昇月に騰落率がプラスとなった割合 (下段)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2006年6月6月～2021年6月6月、月次 ・金利は米国10年国債利回りを使用、グラフは、金利上昇月における全世界株式、バリュース株、グロース株の騰落率の平均値を比較

設定来の基準価額 (期間：2019年6月17日(設定日)～2021年6月30日、日次)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(愛称: ポジティブ・チェンジ)

/ ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

/ ファンドの特色

- 1 **好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。**
 - 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。・DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
 - 国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、銘柄を厳選して投資を行います。
 - 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に実行する企業の中から、投資機会を発掘します。
- 2 **外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。**
 - ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
 - ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。
- 3 **原則として、為替ヘッジは行いません。**
 - 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4 **年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

流動性リスク

株式を売却しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買取成しなかったり、十分な数量の売買取成が出来なかったり、ファンドの売買取成自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(愛称: ポジティブ・チェンジ)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ダブルの銀行の休業日およびその前営業日 ・上記の銀行の休業日が2営業日以上連続する場合、その連続休業日の直前4営業日間
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2039年6月24日まで(2019年6月17日設定)
	繰上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
	決算日 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

¥ ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	<p>■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.4630%(税抜年率1.3300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.5180%程度(税抜年率1.3850%程度)</p> <p>※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。